



## 洞爺湖サミットでの主役は途上国であった

2008年G8サミットNGOフォーラム  
副代表

Yurika Ayukawa  
鮎川 ゆりか

7月に開かれた洞爺湖G8サミットでは、今年末に開かれる第14回国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP14）での交渉を進展させるシグナルを発し得なかった、と言う点で「失敗」だったと言える。

コミュニケには「我々は2050年までに世界全体の排出量の少なくとも50%の削減を達成する目標と言うビジョンを、国連気候変動枠組み条約のすべての締約国とともに共有し、かつ、この目標を国連気候変動枠組み条約の下での交渉において、これらすべての締約国とともに検討し、採択することを求める」とある。これでは、G8諸国自身（つまりアメリカを含め）がこれに合意したかどうかはあいまいなまま、この合意を気候変動枠組み全締約国に丸投げした形になっている。また長期目標を実現し、温室効果ガスの排出を今後10-15年以内に減少方向に向かわせるために最も重要な中期目標についても、いつまでに、どのくらい削減するのかという数値は入らず、「まず可能な限り早く排出量の増加を停止するために、野心的な国別総量目標を実施する」だけである。

このG8コミュニケに対しブラジル、中国、インド、メキシコ、南アフリカの国々は、即座に声明を発表した。「長期目標は、世界の人々の持続可能な発展を保障する中で、公平な負担の分担を基本とすべきである」とし、地球温暖化をもたらした責任ある先進国は、「世界で2050年半減」を目指すなら中期目標としてIPCCが勧告するように、2020年までに25-40%の範囲での削減、2050年には80-95%削減を目指すべきである、と求めた。と同時に途上国としても、持続可能な発展の文脈の中で、削減・適応行動を取り、何も対策を取らない場合（BAU）の排出レベルからの削減を目指すと言った。

これは昨年12月のCOP13で採択された「バリ行動計画」より踏み込んだ、途上国側から出された合意へのカードであった。先進国がその歴史的責任性を認識した中期目標を掲げさえすれば、途上国とともに歩み出せる、ということがカードと

して、途上国側から出されたことは歴史的にも、今までにない画期的なことである。これこそが今回のG8の成果といえるかもしれない。

にもかかわらず、G8はそのカードを蹴ってしまった。米国、日本、カナダが2020年中期目標を受け入れなかったからである。

COP14では気温上昇をどこで止めるか、そのために世界の排出のピークを何年に持っていく必要があるか、などの「ビジョンを共有する」ことを目指している。ビジョンが共有されて初めて、先進国、途上国がどのくらいの負担を分担し合うのか、その実施方法についての話し合いを始めることができるのだ。そのためには、まず先進国がリードを取り、大幅削減を示さなければ途上国の信頼が得られない。洞爺湖サミットではG8諸国は、率先して、自らの2050年長期目標だけでなく、2020年中期目標を掲げる必要があったのである。

それは先進国には産業革命以降、排出をし続けてきた結果温暖化を引き起こした歴史的責任性があり、またすでに排出してしまったCO<sub>2</sub>は大気中に1000年もの長い間残留し、それが蓄積され、その排出総量が温暖化を進行させ、その影響を加速するからである。今問題なのは、先進国によるこうした蓄積されてしまった歴史的排出量であり、年々排出が増大してきている新興経済途上国の年間排出量ではない。G8諸国による、その認識を元にした、中長期の大幅削減への決意があつて初めて、COP14で、途上国を含めた全締約国で、長期ビジョンについて話し合う土壌ができたはずである。

G8諸国、特に米国、日本は今すぐ、科学（IPCC）が勧告している範囲での2020年中期目標を掲げなければならない。そうしてこそ初めて、2013年以降の国際的枠組みに関する議論が途上国とともに真剣に始められ、真に公平な「全員参加型」の2009年のコペンハーゲン合意に向けて、議論を積み重ねていくことが出来るようになる。